



2026年3月期 第1四半期決算短信〔I F R S〕（連結）

2025年8月4日

上場会社名 ヒロセ電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6806 URL <https://www.hirose.com/corporate/ja>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）鎌形 伸
問合せ先責任者 （役職名）ファイナンス部長 （氏名）原 慶司 TEL 045-620-7410
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	48,972	9.1	9,833	△4.2	10,238	△13.5	7,227	△14.0	7,227	△14.0	12,233	△19.5
2025年3月期第1四半期	44,871	10.9	10,261	13.3	11,842	11.2	8,404	39.6	8,404	39.6	15,200	△7.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	213.58	213.58
2025年3月期第1四半期	248.41	248.40

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	420,469	374,150	374,150	89.0
2025年3月期	416,866	370,147	370,147	88.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	245.00	—	245.00	490.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		245.00	—	245.00	490.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	95,500	1.0	19,500	△12.2	20,000	△16.1	14,000	△20.1	413.77
通期	191,000	0.8	38,500	△9.8	40,000	△13.5	28,000	△15.2	827.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期1Q	35,693,969株	2025年3月期	35,693,969株
2026年3月期1Q	1,858,381株	2025年3月期	1,858,461株
2026年3月期1Q	33,835,464株	2025年3月期1Q	33,831,643株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は2025年8月5日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調なインバウンド需要や個人消費が堅調なことにより回復基調で推移しましたが、エネルギー・原材料価格の高止まり、物価上昇、米国の関税政策の動向、地政学リスク高まり等の影響により、先行きが不透明な状況が継続しました。

海外におきましては、欧米ではインフレは一服しましたが、景況感は減速しつつあり、中国でも引き続き不動産不況を背景に内需が低迷しました。

このような状況下、当社グループは、主にスマートフォン市場向け、自動車市場向け及び産業用機器市場向けのグローバル事業拡大を進めると共に高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売・生産体制の強化を推進して参りました。

業績は産業用機器市場向けビジネスに回復の兆しが見え、民生用機器市場向けビジネスは良好、自動車用機器市場向けビジネスは安定的に推移したため、当第1四半期連結累計期間の売上収益は489億72百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は98億33百万円（同4.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は72億27百万円（同14.0%減）となりました。

また、報告セグメントごとの業績を示しますと、次の通りであります。

[多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン、タブレットPC、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当第1四半期連結累計期間は、売上収益は434億33百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は86億1百万円（同9.4%減）となりました。

[同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にスマートフォンやパソコンなどの無線LANやBluetooth通信のアンテナ接続や自動車でのGPSアンテナ接続として、また無線通信装置や電子計測器の高周波信号接続として使用されるコネクタであります。なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、売上収益は43億21百万円（前年同期比41.5%増）、営業利益は12億74百万円（同100.3%増）となりました。

[その他]

以上のコネクタ製品以外の製品として、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当第1四半期連結累計期間は、売上収益は12億18百万円（前年同期比14.9%減）、営業損失は42百万円（前年同期は1億34百万円の営業利益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態に関する概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、その他の金融資産や営業債権及びその他の債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べ36億3百万円増加して、4,204億69百万円となりました。負債合計は未払法人所得税の減少などにより4億円減少して463億19百万円となりました。また、資本合計は四半期利益の計上及び為替換算調整などのその他の資本の構成要素の増加などにより40億3百万円増加して3,741億50百万円となりました。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は89.0%となり、前連結会計年度末と比べ0.2ポイント上昇しました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(資金)は、前連結会計年度末と比べ38億92百万円減少して、817億7千4百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、118億39百万円の増加(前年同期は166億14百万円の増加)となりました。これは、税引前四半期利益102億38百万円や減価償却費及び償却費46億47百万円の計上などによる資金増などによるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、71億81百万円の減少(前年同期は188億65百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出52億28百万円や投資の取得による支出30億85百万円による資金減などによるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、85億39百万円の減少(前年同期は76億84百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額82億90百万円などによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、2025年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

また、配当予想につきましても変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	85,666	81,774
営業債権及びその他の債権	40,394	44,696
棚卸資産	25,091	25,420
その他の金融資産	87,589	87,942
その他の流動資産	10,036	5,836
流動資産合計	248,776	245,668
非流動資産		
有形固定資産	86,384	88,237
使用権資産	4,937	4,787
無形資産	6,615	6,912
その他の金融資産	63,785	68,566
繰延税金資産	2,291	2,211
退職給付に係る資産	3,586	3,507
その他の非流動資産	492	581
非流動資産合計	168,090	174,801
資産合計	416,866	420,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	12,896	15,510
リース負債	1,048	1,017
その他の金融負債	44	9
未払法人所得税	8,139	4,649
その他の流動負債	6,937	6,662
流動負債合計	29,064	27,847
非流動負債		
リース負債	4,153	4,024
退職給付に係る負債	304	310
繰延税金負債	12,087	13,010
その他の非流動負債	1,111	1,128
非流動負債合計	17,655	18,472
負債合計	46,719	46,319
資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	11,224	11,284
利益剰余金	348,972	347,909
自己株式	△27,462	△27,462
その他の資本の構成要素	28,009	33,015
親会社の所有者に帰属する持分合計	370,147	374,150
資本合計	370,147	374,150
負債及び資本合計	416,866	420,469

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	44,871	48,972
売上原価	24,674	28,215
売上総利益	20,197	20,757
販売費及び一般管理費	10,007	10,926
その他の収益	102	227
その他の費用	31	225
営業利益	10,261	9,833
金融収益	1,604	1,070
金融費用	23	665
税引前四半期利益	11,842	10,238
法人所得税費用	3,438	3,011
四半期利益	8,404	7,227
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,404	7,227
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	248.41	213.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	248.40	213.58

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	8,404	7,227
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	△610	557
純損益に振り替えられることのない項目合計	△610	557
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,441	4,392
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品	△35	57
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7,406	4,449
税引後その他の包括利益合計	6,796	5,006
四半期包括利益合計	15,200	12,233
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	15,200	12,233

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2024年4月1日残高	9,404	11,183	340,806	△35,807	38,587	364,173	364,173
四半期利益			8,404			8,404	8,404
その他の包括利益					6,796	6,796	6,796
四半期包括利益合計	—	—	8,404	—	6,796	15,200	15,200
剰余金の配当			△7,443			△7,443	△7,443
自己株式の取得				△4		△4	△4
自己株式の処分		△8		47		39	39
自己株式の消却		△8,274		8,274		—	—
株式報酬取引		64				64	64
利益剰余金への振替		8,144	△8,144			—	—
所有者との取引額等合計	—	△74	△15,587	8,317	—	△7,344	△7,344
2024年6月30日時点の残高	9,404	11,109	333,623	△27,490	45,383	372,029	372,029

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2025年4月1日残高	9,404	11,224	348,972	△27,462	28,009	370,147	370,147
四半期利益			7,227			7,227	7,227
その他の包括利益					5,006	5,006	5,006
四半期包括利益合計	—	—	7,227	—	5,006	12,233	12,233
剰余金の配当			△8,290			△8,290	△8,290
自己株式の取得				△2		△2	△2
自己株式の処分		0		4		4	4
自己株式の消却						—	—
株式報酬取引		59				59	59
利益剰余金への振替						—	—
所有者との取引額等合計	—	59	△8,290	1	—	△8,229	△8,229
2025年6月30日時点の残高	9,404	11,284	347,909	△27,462	33,015	374,150	374,150

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	11,842	10,238
減価償却費及び償却費	4,467	4,647
減損損失(又は戻入れ)	—	111
金融収益	△1,604	△1,070
金融費用	23	665
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,991	△4,128
棚卸資産の増減額(△は増加)	△98	△52
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,375	2,463
その他	1,958	3,993
小計	16,972	16,867
利息の受取額	530	613
配当金の受取額	192	205
法人所得税の支払額	△1,080	△5,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,614	11,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△5,685	△759
投資の売却及び償還による収入	1,700	2,312
投資の取得による支出	△5,713	△3,085
有形固定資産の取得による支出	△8,642	△5,228
その他	△525	△421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,865	△7,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△7,443	△8,290
リース負債の返済による支出	△276	△250
その他	39	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,684	△8,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,700	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,235	△3,892
現金及び現金同等物の期首残高	90,341	85,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,106	81,774

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主にコネクタ等を生産・販売しており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはコネクタの形状を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「多極コネクタ」及び「同軸コネクタ」の2つを報告セグメントとしております。

「多極コネクタ」は、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するリボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、ナイロンコネクタがあります。

「同軸コネクタ」は、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、ここには光コネクタも含んでおります。

(2) 報告セグメント情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	40,385	3,054	43,439	1,432	44,871
収益合計	40,385	3,054	43,439	1,432	44,871
営業利益	9,491	636	10,127	134	10,261
金融収益	—	—	—	—	1,604
金融費用	—	—	—	—	23
税引前四半期利益	—	—	—	—	11,842

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

地域に関する情報

	日本	中国	韓国	その他	合計
売上収益（百万円）	7,246	17,095	8,586	11,944	44,871
連結売上収益に占める割合（％）	16.1	38.1	19.1	26.7	100.0

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	43,433	4,321	47,754	1,218	48,972
収益合計	43,433	4,321	47,754	1,218	48,972
営業利益又は営業損失(△)	8,601	1,274	9,875	△42	9,833
金融収益	—	—	—	—	1,070
金融費用	—	—	—	—	665
税引前四半期利益	—	—	—	—	10,238

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

地域に関する情報

	日本	中国	韓国	その他	合計
売上収益(百万円)	8,224	18,020	8,702	14,026	48,972
連結売上収益に占める割合(%)	16.8	36.8	17.8	28.6	100.0

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年8月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条及び当社定款の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一つとして、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	1,050,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.10%)
(3) 株式の取得価額の総額	15,000,000,000円(上限)
(4) 取得する期間	2025年8月5日から2026年3月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付